

最賃格差なくそう!



全国どこでも
生計費はほぼ
同じなのに…

最低賃金の 地域間格差

年換算
49.5万円

全労連が全国 28 都道府県・5 万人 超のデータ分析をした「最低生計費試算調査」では、都市部では家賃が高く、地方では自動車が必需品で交通費が高いため、全国どこでも生計費はほぼ同じという結果が出ています。

格差の原因は
地域別に最低賃金が
決められていること



地域別最賃のせいで起きている弊害

労働力の流出

最低賃金の地域間格差は労働者の賃金格差となり、生活保護、年金、公務員賃金など様々な制度の格差となっています。その結果、賃金の高い都市部に労働力が流出、地域経済の疲弊を招いています。

「配慮」という名の 引き上げ抑制

東京や大阪など最低賃金額が高い地域では低い地域との「格差」を「配慮」することで、思い切った引き上げがされず、海外のような大幅な引き上げを阻んでいます。

発効日先送りで格差拡大

地方によって発効日の先送りが起き、近隣地方との間で大きな格差を労働者に強制しています。全ての地方が発効するまで 275 円の地域間格差、年換算で 49.5 万円もの差になります。



全国一律最低賃金に変えよう!

2025年最低賃金改定は、47 都道府県で 63 円～82 円の引き上げ。中央最低賃金審議会が地域間格差を縮める目安を出し、39 道府県がその目安を上回りました。私たち労働者の声と運動で、額も率も過去最高の引き上げになりました。

この流れをさらに進めるために！

全国一律制を求める国会請願署名にご協力ください



全国一律制&
最賃大幅UP!

安心して実施するために

国は

中小・零細企業へ 抜本的な支援を

全国一律にしたら「中小企業がつぶれる」と不安の声を聞きます。最低賃金の引き上げには、労働者の生活安定や経済全体の活性化といった効果がある一方で、中小企業へは人件費増など経営に負担がかかります。

地域間格差を解消し、全国一律の最賃制度に変えるため、政府の責任で中小・零細企業への支援を抜本的に強化することが必要です。

自治体はすでに動き出している

国の支援策が不足しているため、地域経済の実情に応じて独自の支援制度を設ける自治体が広がっています。国と連携して、さらに自治体支援策と合わせれば、中小企業・小規模事業者は安心して賃上げすることができるようになります。

岩手県の支援策

● 物価高騰対策賃上げ支援金

対象時期において、従業員の賃金を賃上げ月の前月と比較して1時間当たり60円以上引き上げ、最低1ヶ月以上、引き上げ後の賃金支給実績がある事業所に、従業員1人当たり6万円、最大50人分（1事業所当たり最大300万円）の支援金。

● 賃金スライド制度

民間の賃金水準の変動に応じて指定管理料を見直す「賃金スライド制度」も導入。

賃上げのための
補助金制度を
つくった自治体

岩手	秋田	山形	福島
茨城	群馬	山梨	長野
富山	石川	福井	広島
山口	徳島	佐賀	大分

など

地域間格差解消と引き上げは、国の責任

最賃大幅UPは、地域を元氣にする確かな方法

最低賃金の「全国一律」を求める意見書の採択が地方議会で広がり80議会で採択されています（過去最多）。そもそも、日本の最低賃金は国際的に見ても低い水準です。海外の先進国では、日本の倍以上の最低賃金が当たり前。全国一律で最低賃金を大幅に引き上げることは、働く人の暮らしを支えるだけでなく、地域でお金が回る好循環を生み出します。最低賃金を全国一律にして引き上げることは地域任せではなく、国の責任で実現すべき課題です。

最低賃金
国際比較
全労連調べ
(2025年9月現在)



最低賃金 全国一律の 経済波及効果(全国)

賃上げになる 労働者数	2823万人 (労働者の49.8%)
新たな雇用創出	160.6万人
粗付加価値 (△GDP)	10.5兆円増 (1.9%上昇)
収益 (国・自治体)	2兆円増

労働総研1500円で試算(2022)

△さらに詳しく知りたい方は△
社会保険料軽減、価格転嫁強化など!

全労連 中小企業支援の
提言はこちら

